

投資情報ウィークリー

2017年7月24日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は反落の後、切り返した。4-6 月期決算の発表を控えて、様子見ムードが続く中、週初は円高が重石となったが、日銀のETF 買いや押し目買いに下値も限定的となり、為替市場の落ち着きとともに、買い戻しの動きが見られた。物色は引き続き中小型の材料株など、値動きの軽い銘柄が中心となった。米国市場は弱めの経済指標を受けて長期債利回りが低下したことに加え、企業決算への期待も高まり、NY ダウは再び最高値更新となった。為替市場でドル円は、米長期債利回りの低下を受けて、およそ半月ぶりに1ドル111円台後半まで円高が進んだが、その後はもみ合いとなった。ユーロ円は ECB 理事会の結果を受けてユーロが再び強含みとなり、1 ユーロ 130 円台に戻した。

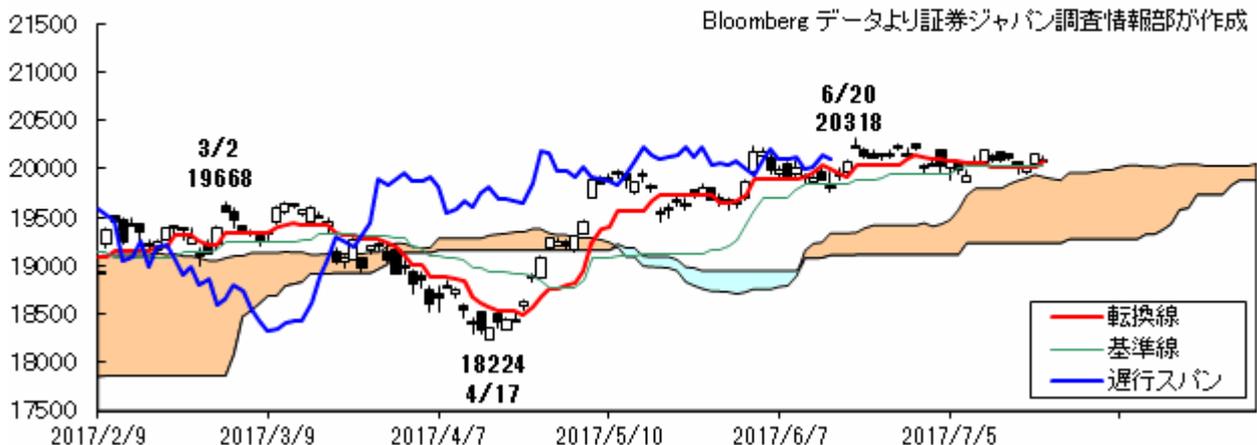
今週の東京市場は概ねしっかりの展開となろう。企業の 4-6 月期決算発表が本格化することから、業績拡大期待が徐々に高まりそうだ。また、米国株の堅調や円高一服を背景に、主力銘柄の見直し買いも広がろう。米国市場は FOMC を控えて、様子見ムードが強まるものの、企業業績の好調が支えとなり、堅調な展開が続こう。為替市場でドル円は、FOMC 声明の内容次第で多少の変動はあろうが、概ねレンジ内のもみ合いとなろう。ユーロ円も ECB 理事会を通過し、材料難からもみ合いとなろう。ドル円は 1ドル 111 円~113 円、ユーロ円は 1 ユーロ 128 円~132 円のレンジとなろう。

今週、国内では 28 日(金)に 6 月の労働力調査、消費者物価、家計調査が発表されるほか、27 日(木)でタカタが上場廃止となる。一方、海外では 24 日(月)に 6 月の米中古住宅販売、25 日(火)に 7 月の独 Ifo 景況感、米消費者景気信頼感、26 日(水)に 4-6 月の英 GDP、6 月の米新築住宅販売、27 日に 6 月の米耐久財受注、28 日に 4-6 月の米 GDP が発表されるほか、25 日、26 日に米 FOMC が開催される。

テクニカル面で日経平均は、25 日線(20093 円:21 日現在)や日足一目均衡表の転換線(20072 円:同)、基準線(20036 円:同)を下回り、2 万円の台も一時割り込んだが、その後切り返して、これらの線を回復した。当面は 6 月 29 日高値(20266 円)や 6 月 20 日の年初来高値(20318 円)を目指す動きとなろう。一方、再びこれらの線を下回ると、日足一目均衡表の抵抗帯上限(19917 円:同)や 13 週線(19865 円:同)などが意識されよう。

(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7/21 15:11



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★4月以前に年初来高値を付け直近で再び高値に接近してきた銘柄群

東証1部上場で、7月に入り20日までに年初来高値を更新してきた銘柄は6月の446銘柄を上回り530銘柄に達している。反面1月から4月までに高値を付け、依然出遅れ状態にある銘柄も合計836銘柄に達しているが、その中で再び高値に接近する銘柄が散見されている。取組良好な銘柄も多く注目したい。(野坂 晃一)

表. 4月以前に年初来高値を付け直近で再び高値に接近してきた主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離 率(%)	26週乖離率 (%)	年初来高値 (円)	株価÷年初 来高値(%)
4631 DIC	4350	10.9	1.49	2.75	7	2.19	9.09	9.91	4365	99.66
4005 住友化	678	11	1.35	2.06	22.8	2.1	8.63	8.68	682	99.41
5959 岡部	1059	14.4	0.99	2.83	3.1	3.81	4.23	5.23	1066	99.34
5486 日立金	1684	16	1.34	1.54	21.2	1.85	9.72	8.22	1697	99.23
8098 稲畑産	1529	9.4	0.64	2.61	-0.9	1.68	6.26	7.63	1544	99.03
4974 タカラバイオ	1647	107.2	3.31	0.24	3.1	3.33	6.35	6.08	1664	98.98
5930 文化シヤタ	928	10.3	0.99	2.15	23.6	0.81	5.43	7.4	939	98.83
2353 日本駐車場	168	29.7	7.7	2.23	51.7	4.03	6.59	9.51	170	98.82
4061 デンカ*	616	12.9	1.21	2.35	16.1	4.81	6.39	6.22	624	98.72
5703 日軽金HD	286	9.8	1.1	2.79	-0.7	1.95	8.12	8.78	291	98.28
4617 中国塗	880	15.1	0.79	2.04	4.2	0.09	4.6	5.03	896	98.21
6806 ヒロセ電	16240	27.5	1.9	2.95	-0.6	0.11	4.93	5.98	16560	98.07
4088 エアウォーター	2189	17.7	1.66	1.55	6.4	0.13	5.62	5.03	2237	97.85
6301 コマツ	2959	30.3	1.76	1.96	-10.4	0.68	5.06	4.64	3029	97.69
7970 信越ポリ	908	15.5	1.02	1.32	14.3	1.05	7.55	9.68	930	97.63
5938 LIXILグ	2926	19.5	1.53	2.05	11.1	0.7	5.44	4.9	2999	97.57
6676 メルコ	3355	15.2	1.4	1.19	-4.9	0.48	3.22	2.57	3440	97.53
6332 月島機	1287	21	0.93	1.32	19.7	0.09	3.18	4.48	1321	97.43
5101 浜ゴム	2301	12.2	1.08	2.25	12.2	0.31	2.43	4.53	2366	97.25
9747 アサツ-DK	2979	22	1.17	0.33	11.9	0.48	4.46	3.01	3065	97.19
9936 王将フード	4330	20.8	1.84	2.77	-	0.24	2.36	2.15	4465	96.98
1928 積ハウス	1938	10.4	1.22	3.86	4.3	4.24	0.58	3.01	1999	96.95
9201 JAL	3654	12.9	1.32	2.46	-16.6	2.74	6.3	4.15	3784	96.56
4626 太陽HD	5020	25.7	2.03	2.59	-12.2	0.15	0.95	2.73	5200	96.54
7846 パイロット	4825	15.2	2.41	0.55	-14.3	2.77	5.05	5.81	5000	96.50
6371 椿本子	997	12.8	1.22	2.3	-5.3	0.26	2.2	3.28	1036	96.24
9735 セコム	8478	21.8	2.07	1.82	1	0.79	1.35	2.68	8812	96.21
9401 TBSHD	2023	20.7	0.7	1.48	0.6	0.19	3.98	2.28	2106	96.06
5970 ジーテクト	2227	11	0.9	1.7	-8.3	0.96	6.79	7.76	2320	95.99
6986 双葉電	2029	215.1	0.72	4.33	-	1.02	2.33	1.98	2115	95.93
3402 東レ	983.7	15.7	1.54	1.42	12.3	4.33	3.74	1.55	1027.5	95.74
7616 コロワイド	1908	49.2	5.07	0.26	102.2	0.23	1.36	1.72	1993	95.74
6816 アルパイン	1723	148.5	0.82	1.74	15.8	0.64	5.91	6.05	1801	95.67
8136 サンリオ	2261	24.5	3.62	3.53	56.4	1.2	6.13	5.36	2364	95.64
5713 住友鋳*	1590	13.9	0.91	2.2	-1.8	1.67	9.55	5.28	1667.5	95.35
5233 太平洋セメ*	407	14.3	1.38	1.47	2.8	1.94	6.88	5.54	427	95.32
4536 参天薬	1632	24.6	2.61	1.59	15.2	0.93	5.74	4.5	1713	95.27
6762 TDK	7990	18.3	1.27	1.62	-61.7	4.27	10.33	9.26	8390	95.23
6104 東芝機	517	14.8	0.8	2.32	16.3	1.16	3.37	5.51	543	95.21
7740 タムロン	2087	24.1	1.17	2.39	35.5	0.41	2.47	2.12	2192	95.21
6703 OKI	1682	18.2	1.5	2.97	410.8	1.22	1.9	2.64	1768	95.14
8840 大京*	234	16.3	1.13	2.56	-7.4	3.68	1.25	1.43	246	95.12

※指標は7/20時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成、*印は当社インターネット取引信用新規停止銘柄

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

不二越 (6474・東 1)

上期(12-5月)の営業利益は前年同期比 19.8%増の 77.23 億円。欧米や中国で建設機械向けの油圧機器などが好調だった他、中国でスマホ・家電など産機向けにロボットの拡大、コストダウン効果なども寄与した。通期の営業利益は前年比 43.6%増の 160 億円を見込む。ロボット、油圧機器の好調が続くそう他、上期にやや苦戦した工具やベアリングが改善に向かうとみられるため。前提為替レートは 1ドル 111 円、1ユーロ 120 円、1 中国元 16.5 円。長期ビジョンでは 2020 年度に売上高 4000 億円、営業利益 600 億円という目標を掲げているが、ロボットを中核事業として位置付けている。需要の急拡大に対応し中国や国内で生産能力を増強する他、営業要員の増強、上海・広州・バンコク・デトロイトなど世界にテクニカルセンターを展開し営業体制の一段の強化を行う方針。なお、当面は先行投資の負担増が重石になるが、産機分野向けなど量産品の拡販、生産ラインの無人・少人化、整流化による合理化効果などが期待され、利益率の改善傾向が続くとみている。(増田 克実)



日本信号 (6741・東 1)

17 年 3 月期業績は売上高が前年比 9.3%減の 821.3 億円、営業利益が同 40.4%減の 42.6 億円となった。交通運輸インフラ事業の鉄道信号では JR・私鉄各社向け信号保安装置など各種機器のほか、多言語対応の自動旅客案内装置が伸びた。交通情報システムでは逆走防止対策設備システムや道路管理者向け道路情報板などに注力した。一方、ITC ソリューション事業では駅務自動化装置で多言語対応次世代券売機の拡販に努めたほか、ホームドアの製品ラインナップ強化に取り組んだ。続く 18 年 3 月期業績は売上高が前期比 7.1%増の 880 億円、営業利益が同 40.5%増の 60 億円を目指す。今期から本格導入する低コスト小型信号機の営業を強化するほか、駅務自動化装置ではホームドアの拡販、訪日外国人向け駅案内支援機などに注力する。鉄道会社や国の交通系インフラへの投資は 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて加速するとみられることから、同社主力製品の需要拡大が見込まれよう。決算発表は 8 月 8 日予定。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

川崎重工業 (7012・東 1)

17年3月期業績は売上高が前年比1.4%減の1兆5188億円、営業利益は同52.1%減の459.6億円。売上高は円高に加え、建機の譲渡による減収をプラント・環境や精密機械の増収である程度カバー。しかし、利益面では円高の影響や船舶海洋、航空宇宙の悪化で大幅減益となった。18年3月期は売上高1兆5550億円(前期比2.3%増)、営業利益580億円(同26.1%増)を目指す。船舶海洋は液化ガス運搬船の寄与で回復が見込まれるほか、鉄道車両も内外ともに増加見通し。また、モーターサイクル&エンジンは新興国向けの回復等で、精密機械は産業用ロボットの増加等で、それぞれ増収増益を見込む。一方、航空宇宙は防衛省向けが増加するものの、民間航空機向け分担品が減少し減収減益、プラント・環境は海外向け化学プラントの減少で大幅減収も、引当金の減少で損益は改善しよう。為替前提は1ドル108円、1ユーロ115円。構造改革効果と事業環境の改善で、中期的な業績回復が期待できよう。なお、9月末で10株を1株に併合、売買単位を1000株から100株に変更する。決算発表は7月31日予定。(大谷 正之)

※2017年7月28日から当社インターネット信用新規停止銘柄

株価 359円(7/21) 予PER 16.65倍 予想利回り1.67%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	1,541,096	93,229	27.56	12.00
連 2017.03	1,518,830	36,671	15.68	6.00
連 2018.03予 (日経予想)	1,555,000	51,500	21.55	6.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

KYB (7242)

建機向け油圧機器などが好調に推移しそうな他、前提為替レートを1ドル100円、1ユーロ110円と慎重にみているため、会社計画の通期営業利益(前年比18.9%減)は控えめとみられる。決算発表は7月31日予定。また、9月末の株主に対し10株を1株に併合予定。 ※2017年7月28日から当社インターネット信用新規停止銘柄

富士通 (6702)

ディープリンク専用プロセッサ「DLU」を開発中で、2018年にも製品化の計画。スパコンで磨いてきた大規模並列処理に関するノウハウをもとにしているが、省電力設計を徹底し発熱の問題もなくしているという。決算発表は7月27日予定。

コスモス薬品 (3349)

九州を中心に827店(5月末)を展開するドラッグストア。EDLPで顧客と取引先の信認を得ている他、徹底したローコストオペレーション、競争力のある大型店を出店し続けることで、高い競争力を有している。今後は関西地区の出店ペースを加速させる他、東京五輪後に関東にも進出する計画。

トクヤマ(4043)

会社計画の通期営業利益は前年比9.4%減の360億円。原燃料費や修繕費等のコスト増を見込むが、それに対応した価格転嫁を控えめにみている模様。決算発表は7月28日予定。また、9月末の株主に対し5株を1株に併合予定。 ※2017年7月28日から当社インターネット信用新規停止銘柄

(増田 克実)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

7月24日(月)

- 5月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
- 6月白物家電国内出荷(JEMA)

7月25日(火)

- 6月15・16日の金融政策決定会合議事要旨(8:50、日銀)

7月26日(水)

- 6月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)

7月27日(木)

- タカタ<7312>が上場廃止

7月28日(金)

- 6月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
- 6月全国、7月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
- 6月家計調査(8:30、総務省)
- 19・20日の金融政策決定会合の「主な意見」(8:50、日銀)
- 6月商業動態統計(8:50、経産省)

<国内決算>

7月24日(月)

- 13:00~ <1Q>石塚硝<5204>
- 14:00~ <2Q>コクヨ<7984>
- 15:00~ <1Q>信越ポリマ<7970>
- 17:00~ <1Q>コーエーテクモ<3635>
- 時間未定 <1Q>タカラレーベン<8897>

7月25日(火)

- 14:00~ <1Q>OBC<4733>
- 15:00~ <1Q>信越化<4063>、オービック<4684>、日新電<6641>、日車両<7102>
<2Q>シマノ<7309>
- 16:00~ <1Q>富士通コン<6719>、富士通ゼ<6755>、コメリ<8218>
- 17:00~ <1Q>三菱自<7211>
- 時間未定 <1Q>KOA<6999>、蝶理<8014>

7月26日(水)

- 13:00~ <1Q>SMK<6798>
<2Q>小野測<6858>
- 14:00~ <1Q>ダイビル<8806>
- 15:00~ <1Q>きんでん<1944>、エムスリー<2413>、栄研化<4549>、タツタ<5809>、沖電線<5815>、
日本電産<6594>、メルコ<6676>、日立国際<6756>、航空電子<6807>、アドバンテス<6857>、
バルカー<7995>、沖縄セルラー<9436>
<2Q>サーティワン<2268>、LINE<3938>、キヤノン電<7739>、キヤノンMJ<8060>
- 16:00~ <1Q>積水樹<4212>、ダイハツディ<6023>、日アビオ<6946>、任天堂<7974>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7月27日(木)

- 11:00～ <1Q>大東建託<1878>
 13:00～ <1Q>東芝プラ<1983>、積水化<4204>、HOYA<7741>、四国電<9507>
 14:00～ <1Q>日軽金HD<5703>、サカイ引越<9039>
 <2Q>菱鉛筆<7976>
 15:00～ <1Q>北陸電工<1930>、日清粉G<2002>、宝HLD<2531>、日立化成<4217>、NRI<4307>、
 ファンケル<4921>、タカラバイオ<4974>、大同特鋼<5471>、日立金<5486>、東邦チタ<5727>、
 日立建機<6305>、アイチコーポ<6345>、富士電機<6504>、オムロン<6645>、富士通<6702>、
 エプソン<6724>、アンリツ<6754>、アルプス<6770>、アルパイン<6816>、新光電工<6967>、
 東エレクト<8035>、日立ハイテク<8036>、日ガス<8174>、大和証 G<8601>、ゴールドクレ<8871>、
 アルプス物<9055>、NTTドコモ<9437>、東北電<9506>、大阪ガス<9532>、西部ガス<9536>
 <2Q>花王<4452>、中外薬<4519>、キヤノン<7751>
 <3Q>サイバエジェ<4751>
 16:00～ <1Q>菱製鋼<5632>、キーエンス<6861>、日産自<7201>、日産車体<7222>、三住トラスト<8309>
 <2Q>enish<3667>
 17:00～ <1Q>小糸製<7276>
 時間未定 <1Q>H2Oリテイル<8242>

7月28日(金)

- 11:00～ <1Q>NSSOL<2327>、富士紡HD<3104>、ID<4709>、ツガミ<6101>、豊田織<6201>、
 デンソー<6902>、コナミHD<9766>
 <2Q>ヒューリック<3003>、三陽商<8011>
 12:00～ <1Q>アステラス薬<4503>、JPX <8697>
 13:00～ <1Q>住友林<1911>、WOWOW<4839>、日新製鋼<5413>、ジェイテクト<6473>、アイシン<7259>、
 ニフコ<7988>、小田急<9007>
 14:00～ <1Q>トーエネック<1946>、ヤクルト<2267>、ALSOK<2331>、トヨタ紡織<3116>、愛知鋼<5482>、
 日立マクセル<6810>、豊田合<7282>、山九<9065>、東京ガス<9531>、帝国ホテル<9708>
 <2Q>東亜合成<4045>
 15:00～ <1Q>住石HD<1514>、九電工<1959>、日本 M&A<2127>、グリコ<2206>、野村不HD<3231>、
 武田<4502>、大日住薬<4506>、ダスキン<4665>、ヤフー<4689>、東映アニメ<4816>、
 コニカミノルタ<4902>、ガイシ<5333>、新日鉄住<5401>、神戸鋼<5406>、高周波<5476>、
 冶金工<5480>、山陽特鋼<5481>、大阪チタ<5726>、フジクラ<5803>、コマツ<6301>、住友精密<6355>、
 椿本チエイン<6371>、CKD<6407>、アマノ<6436>、日立<6501>、OKI<6703>、シャープ<6753>、
 TDK<6762>、クラリオン<6796>、ファナック<6954>、京セラ<6971>、日野自<7205>、トプコン<7732>、
 リコー<7752>、七十七銀<8341>、アコム<8572>、オリコ<8585>、野村<8604>、JR東日本<9020>、
 JR西日本<9021>、JR東海<9022>、日立物流<9086>、日テレHD<9404>、中部電<9502>、
 関西電<9503>、中国電<9504>、北陸電<9505>、北海電<9509>、沖縄電<9511>、カプコン<9697>、
 SCSK<9719>、オートバックス<9832>
 <2Q>MonotaRO<3064>、ガンホー<3765>、協和キリン<4151>、ルネサス<6723>、東競馬<9672>
 16:00～ <1Q>OLC<4661>、ソフトバンテック<4726>、富士興産<5009>、ヒロセ電<6806>、新明和<7224>、
 トップファンフォー<7862>、椿本興<8052>、静岡銀<8355>、東電力HD<9501>、ミスミ G<9962>
 時間未定 <1Q>、トクヤマ<4043>、洋シャッター<5936>、明治海<9115>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

7月24日(月)

- 欧 7月ユーロ圏PMI
- 米 6月中古住宅販売
- EU財務相理事会(ブリュッセル)

7月25日(火)

- FOMC(26日まで)
- 独 7月Ifo景況感
- 米 5月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 7月消費者景気信頼感指数

7月26日(水)

- 英 4~6月期GDP
- 米 6月新築住宅販売

7月27日(木)

- 米 6月耐久財受注

7月28日(金)

- 欧 7月ユーロ圏景況感指数
- 独 7月消費者物価
- 米 4~6月期GDP
- 米 4~6月期雇用コスト指数
- 休場 タイ(株式休場、銀行通常取引)(国王誕生日)

<海外決算・現地時間>

7月24日(月)

- ハリバートン、アーコニック、アルファベット

7月25日(火)

- キャタピラー、GM、ニューモント、3M、デュポン、マクドナルド、ユナイテッドテクノロジーズ、アイロボット、アカマイ、チポトレ、シーゲイト、AMD、TI、AT&T

7月26日(水)

- コーニング、ボーイング、ロックウェル、コカコーラ、ギリアド、ザイリンクス、フェイスブック、ペイパル、フォード

7月27日(木)

- レイセオン、セルジーン、ベライゾン、アマゾン、アラインテクノロジー、インテル、エクスペディア、スターバックス、フォルクスワーゲン、ロイズ、ダウ・ケミカル、P&G、マスターカード

7月28日(金)

- エクソンモービル、シェブロン、メルク、UBS、クレディスイス

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 7 月 21 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 7 月 21 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。